

有田市地域公共交通活性化・再生総合事業

【基本的な方針】

有田市は、東西約10km、南北約5km、総面積36.92km²で中央部を流れる有田川が市を南北に二分している。市内の公共交通機関として、JRが3駅あり、そのうち特急列車が停車するのは箕島駅のみである。全国的な少子高齢化と同様、当市においても交通弱者といわれる高齢者が増加傾向にあり、今後も、高齢者のみの世帯や一人暮らしの世帯が増えてくるものと思われる。こうした現状をふまえ、市民生活の中で買物や通院などの交通手段として、利便性に富み、かつ低運賃で乗車できるバスの運行が、必要不可欠なものになっている。この地域公共交通総合連携計画は、安全で安心して利用できる公共交通機関の存続と、そのことにより、市の活性化を図っていくための計画とし、本市における交通施策を行政のみではなく、地域住民及び公共交通事業者等が一体となって総合的に推進していくものである。

総合連携計画概要

【目標】

- 交通空白地帯の解消
- 今後、交通事業者が自立した運営・運行が行えるよう 자체制作り
- 高齢者等の交通弱者による交通事故をなくすため、マイカー一無しでも快適に暮らせる公共交通基盤作り

【事業・実施主体】

- デマンドバス運行事業
 - ・バス交通の空白地域を解消するため、デマンド型バス運行とし、交通弱者に対する公共交通システムを構築するものである。糸我、宮原、箕島、港、初心島を運行する路線は、13名の定員車両を使用し、主に宮崎、保田方面を行なう路線は、立席も含めて29名の定員車両を使用する。
 - ・運行事業者：中紀バス株式会社
 - ・運行形態：道路運送法第4条
 - ・実施地域：有田市全域
 - ・乗車料金：ひとり1乗車200円（中学生以上）小学生・障害者100円 乳幼児・無料回数券・1枚繰りを10枚料金で発行

（有田市・中紀バス㈱・有田市地域公共交通会議）

平成22年度事業計画概要

総合事業概要①

事業概要	実行主体	評価事項
●デマンドバス実証運行	有田市・中紀バス㈱・有田市地域公共交通会議	<ul style="list-style-type: none"> ・公共交通空白地域の解消 ・病院、学校等へのアクセス向上等住民の生活の質的向上
●公共交通の利用促進	有田市・中紀バス㈱・有田市地域公共交通会議	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティバス等の利用者の増加 ・住民の公共交通の利便性等に対する満足度の向上

【区域】

有田市全域

【計画期間】

平成20年
～平成23年

●公共交通の利用促進事業
・時刻表、ポスター等作成・配付、市広報誌情報掲載
・アンケート調査等による情報収集調査と分析
・低廉なバス運賃、割引回数券の発売等
などの活動を行い利用を促進することにより、持続可能な事業の構築を図る。
（有田市・中紀バス㈱・有田市地域公共交通会議）

平成22年度事業実施概要

【実施状況・実施主体】

H22年12月までの事業実施状況

検討の経緯

■22年3月：第3回協議会(21年度)

- ・平成22年度事業計画及び予算について
- ・二次評価結果について(報告)

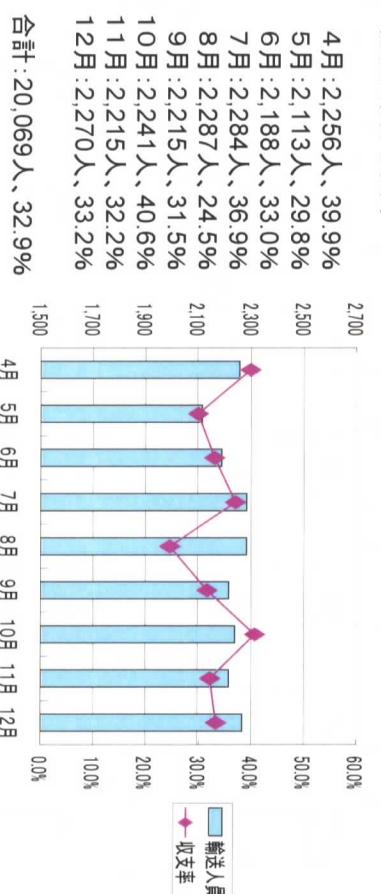
■22年6月：第1回協議会

- ・平成21年度事業報告及び決算について
- ・監査委員の変更について(報告)
- ・利用状況について(報告)

総合事業概要②

【実施結果・成果等】

・輸送人員、収支率



【評価・今後の方針等】

- ・H22年度事業全体の実施結果と総括について
- ・H23年度事業計画及び予算について

総合評価

上記のとおり法定協議会を適切に開催しながら事業を試行的に実施する中で、問題点の把握・検証、見直しの検討、財源の検討を行うなど、事業の本格実施のための環境整備に向けての検討を行ってきたところである。今年度の事業実施の状況や結果及び利用者からの要望等を踏まえ、路線とダイヤの変更や広告収入等の新たな財源確保などの改善を図りながら年度の事業を実施していく。

- デマンドバス実証運行
4月～ 実証運行開始
(継続運行)
- 公共交通の利用促進
4月～ 割引回数券の発売
5月、9月 市広報誌及びHPにおいて利用方法等のPR及び利用促進のお願い
- 公共交通の認知度は高いものの、その利用方法や運行経路及びダイヤに関する問い合わせもあり、引き続き周知活動が必要
- ・デマンドバスの認知度は高いものの、その利用方法や運行経路及びダイヤに関する問い合わせもあり、引き続き周知活動が必要
- ・回数券については、利用者に大変好評であり、売れ行きも好調であるため引き続きサービスを継続
- ・意見を踏まえ、路線及びダイヤの改正時に必要な見直しを実施
- ・高齢化の進行に伴い、高齢者を中心とした事故が増えてきているため、今後は警察と連携して高齢者の運転免許証返納者に対する割引制度を導入する

有田市地域公共交通活性化・再生総合事業

平成21年度二次評価結果に係る事業の概要

二次評価指摘事項

I 総合評価

・今後とも、協議会を適切に開催し、PDCAサイクルを十分機能させながら、主体的、自立的、持続的に合意に基づく事業を実施していくよう努められたい。また、今回の自己評価結果等については、地域住民の関心を高めていく観点からも、十分周知を図るよう努めるとともに、次年度以降の自己評価の実施・取りまとめに当たっては、地域住民への説明という観点からも、事業内容や成果、取組の経過をはじめ、より分かりやすく、具体的な記述としていくよう努められたい。

II 計画事業の実施

①情報提供に当たっては、事前に幅広く周知徹底を図るとともに、駅やバス停等における持続的な情報提供をしていくなど、わかりやすさ等も考慮しつつ、効果的な実施に努められたい。

III 具体的成果

①設定する目標と整合性のとれた、事業の継続・変更・撤退等を判断するための分かりやすい評価基準、評価方法等への見直しを検討し、地域住民への理解の譲受、周知徹底に努められたい。評価基準、評価方法等は、解消された交通空白地帯の面積の視点だけでなく、「困っている人をどれだけ助けることが出来たのか」といった視点からも、事業の効果・影響を評価されたい。

IV 自立性・継続性

1①事業実施による直接的な結果のみならず、地域公共交通全体への効果、地域社会全体への効果等も考えられるところから、今後、こうした点も踏まえて問題点の検証をしていくことについても検討されたい。
 1②今後、必要な見直しを確実に事業を実施されたい。
 2②今後の持続性という観点から、現状を地域住民に十分周知し、地域住民の理解を得ながら、連携・協働して取り組む環境の醸成に努められたい。
 2③総合事業終了後、本格実施につなげていけるよう、総合事業実施中においても、事業の評価や問題点の検証結果等を踏まえつつ、本格実施に向けた検討を行つうにされたい。

V 住民の参加等による地域関係者の実質的な合意形成

②地域住民とのきめ細かい意見交換等を通じ、関心を高めていくとともに、事業の実施に活かしていくよう努められたい。
 ④会議資料を公開するなど、幅広い情報開示も検討されたい。
 ⑤引き続き合意形成に努められたい。翌年度実施する事業について、引き続き合意形成に努められたい。実質的な合意形成にあたっては、協議会はもとより、説明会、ヒアリング等の開催や、広報誌、ポスター、ホームページ等各種媒体の活用などにより、地域住民への理解の譲成、周知徹底に努められたい。

二次評価に係る事業実施状況

①路線及びダイヤは昨年と同様で継続としたため、時刻表やバス停標識等はそのまま使用し、引き続きPRに努めるとともに適切な管理を行つた。また、市ホームページ、広報誌、ポスター等各種媒体を活用し、持続的な情報提供を行つた。

①評価基準、評価方法等については、毎月運行実績による輸送人員や収支率、アンケート調査などによる利用者満足度、認知度や問い合わせ件数など一定の基準と方法等を設定しているところであるが、具体的な目標値などの設定は今後検討を行う予定である。「困っている人をどれだけ助けることが出来たのか」といった視点から、今後新たに運転免許返納者に対する割引制度導入などを実施し、それに伴う効果・影響等についても評価を行つて予定である。

1①収支率は他事例と比べ高いものと見えるが、前年度比で若干減少傾向であり試行路線等について問題点がないか検証を行い、蓄積されたデータを解析し最も効果的な利用形態への見直しを行う。また、今後は直接的な移動手段となる効果以外の検証として、高齢者のバス利用による交通事故減少への効果等についても検証を行つて予定である。
 2②各種媒体を活用し持続的に運行が行えるよう地域住民の理解を得るために周知を積極的に行った。今後は行政パートナー制度等の活用など地域住民との連携・協働への新たな取組に対する検討を行う。
 2③運賃収入以外からの収入確保策として、昨年度同様、有料広告に対する取組を行つた。H22.12月末現在で広告掲載企業等17社と一定の成果を示した。

②地域住民との意見交換等について、協議会を補完する形で連合自治会や老人クラブなどの任意団体等で説明周知を行つた。
 ④会議次第、議事録などについては、本事業の趣旨に鑑み、ホームページにおいて会議開催後速やかに公開を行つている。また、会議資料については掲載は行ってはいないが、非公開とするものではなく、今後資料の公開を検討する。
 ⑤協議会はもとより、議会、地域住民に対して各種媒体を活用して本格実施への実質的な合意形成を図る予定である。

上記のとおり法定協議会を適切に開催しながら事業を試行的に実施する中で、問題点の把握・検証、見直しの検討、財源の検討を行つなど、事業の本格実施のための環境整備に向けての検討を行つてきたところである。今年度の事業実施の状況や結果及び利用者からの要望等を踏まえ、路線とダイヤの変更や広告収入等の新たな財源確保などの改善を図りながら年度の事業を実施していく。

総合評価